

令和3年度第2回 神戸市学校給食委員会における主な委員意見

(書面開催のため、各委員から書面により意見提出を受けたもの)

<保護者アンケートの結果について>

- ・温かい給食や全員喫食制に関して好意的な意見が非常に多く、中学生に栄養バランスの取れた食事を摂取してもらうだけでなく、保護者の負担軽減を図るためにも必要な取り組みであることがアンケート結果から鮮明になったと感じた。
- ・現在給食を利用していない保護者からも好意的な意見が多かったことは重要である。
- ・全員喫食制に対する保護者の要望は強く、可能なところからでも早期に移行することが期待されているように感じた。
- ・全員喫食制に否定的な意見をお持ちの保護者に対しても、給食の意義を理解いただくための努力を誠実に続けていく必要がある。

<民間事業者へのサウンディング調査の結果について>

- ・12社もエントリーがあったことはありがたいが、学校給食という事業の性質上、ある程度社会的意義を理解して参画するという理念をしっかりと持った事業者が望ましい。
- ・事業者によって置かれている環境が異なる中で、複数の事業者から同様の意見があるのであれば、重要な意見として参考にすべきである。
- ・民間事業者にとっては全員喫食制の方が計画を立てやすく、安定した収益の計算ができるなど、神戸市と事業者がWin-Winの関係を保つことができる。
- ・新たな施設を整備する場合はどうしても時間がかかってしまうが、万全な計画を立て十分な安全性を確保した上で事業を進めていくべきである。
- ・半年～1年程度の準備期間で対応できる事業者があれば、まずはそういった事業者を活用し、全員喫食制への移行を順次進めていく方が良いのではないかと。

<全員喫食制における実施方式の比較検討について>

- ・民間デリバリー方式については、ある程度柔軟な対応が期待できるように思う。民間事業者の協力が得られる地域で、他の方式の導入が難しい場合は民間デリバリー方式の導入が望ましいのではないかと。
- ・長期的には生徒数の減少が予測されるが、人口減少の速度には地域差もある。長期的な視点で見た場合、人口減少が加速する地域については給食センター方式を導入する方が必要経費の面でメリットがあるのではないかと。
- ・学校によって導入する実施方式が異なっても、「安全な食」の確保が最重要であり、それぞれの学校において安全安心な給食を提供できるよう最良な方式を検討する必要がある。
- ・衛生管理やアレルギー対応などの観点からも検討が必要である。